

令和7年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」における目標及び目標の達成度を測る指標について

都道府県名	22 静岡県
市区町村名	22000静岡県
自治体区分	都道府県

●令和7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数	単位	本年度の目標値
22000静岡県	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	小中義務教育学校における推進員等の配置率が96.7%であり、推進員等が学校におらず、教員が直接地域等の方に連絡を取って地域学校協働活動を実施して負担となっている学校がある。また、推進員の役割を十分に理解しないまま活動している推進員がいる。	県主催で推進員養成講座と推進員フォローアップ研修を開き、コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進について仕組みを理解した地域学校協働活動推進員を育てる。	養成講座の修了者が765名となり、配置が進んでいるが、推進員未配置の学校があり、地域差も大きい現状があるので養成講座を継続する。また、既に活動している推進員の知識のアップデートの機会として新たにフォローアップ研修を開催する。	学校と地域との連絡調整や活動内容の充実等を行う地域学校協働活動推進員が増え、教員の業務負担軽減につながる。	地域学校協働活動推進員等養成講座修了者	41	人	40
22203沼津市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	「地域総がかり」で子どもたちを育てることができるよう、学校と地域の連携を持続可能なものとし、地域学校協働活動をより充実したものにする必要がある。	地域学校協働活動を推進する体制を持続し活動をよりよいものとするため、地域学校協働活動推進員等を対象に研修を実施する。	令和6年度も推進員等を対象に研修を実施したが、他の推進員との情報共有を必要としている声が多かったため、今後も情報共有や課題共有の機会をつくる。	学校と地域が相互の連携・協働のもとに学校づくりと地域づくりを進めることにより、地域学校協働活動の充実を図る。	推進員にアンケートを実施し、「地域学校協働活動が充実したのになったと思いますか。」という問いに対し、「そう思う」と答えた割合。	0	%	50
22205熱海市	③学校と家庭の課題	01 家庭等における学習習慣の定着	家庭環境等の理由により、学校以外で学習を行う習慣がない児童生徒が増えており、学校の授業以外で学習を行うことに対する指導等が学校・家庭の共通の課題となっている。	・各中学校区ごとを基本に小中別に推進員を配置し、学習スペースと機会を確保する。 ・土曜日の午前中に実施し、生活習慣の乱れを未然防止する。年間で小学生は30回程度、中学生は18回程度実施する。 ・支援員を各校区ごとに2～3名ずつ配置し、子どもの学習を丁寧に支援する。	・6年度は、児童生徒の参加数にばらつきが目立ったため、推進員の配置を学区を基本とするに変更し、弾力的に変更して対応するようにする。 ・参加者の突然の欠席があったため、開催回数変更ができるようにし、実施時間で調整するようにするため開催回数に程度と表記した。	学校以外で日常的に学習を行う児童生徒が増える。	参加する児童・生徒数が10人以上となる校区数。	1	校区	2
22206三島市	①学校運営上の課題	01 教職員の時間外勤務の是正	各地域学校協働本部で放課後学習支援を行っているが、学習支援員が不足したり、トラブルが発生したりする場合、教員が補助に入る学校がある。このことにより、本来の業務ができず、時間外労働につながっている。	地域ボランティアや保護者ボランティアを増やすために、各本部と市でボランティア募集を行うと共に、市が学生ボランティアを募集、不足する学校へ派遣している。	放課後学習支援で教員が補助している学校は、地域学校協働本部や教育委員会と協力して、学習支援員を確保する。	放課後学習支援の教員の補助の人数を0人にして、教員の時間外労働につながらないようにする。	放課後学習支援に参加した教員の人数	10	人	5
22206三島市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	各地域学校協働本部で不足する学習支援員を増員するため、教育委員会で大学生ボランティアを募集しているが、年度により確保できる人数が変わってしまい、派遣できない場合がある。毎年、安定して派遣できる人数を確保する。	前年度参加のあった学生ボランティアに声掛けを行い、継続参加をお願いしている。また、市内にある大学に出向いて学校・家庭・地域の連携に関する講義を行い、その中で活動の紹介を行う。	市内の大学において学習支援員の募集をお願いしつつ、市内から都内や遠方に通学している学生に対して募集をかけ、学習支援員を多く確保する。	学習支援を行う学生ボランティアを十分な数確保することで、子ども達への学習支援を強化する。	大学生の学習支援員の人数	13	人	20
22207富士宮市	①学校運営上の課題	02 社会に開かれた教育課程への対応	学習支援や環境整備でボランティアを依頼することは進んでいる。取組の目的を学校とボランティアで共有し、活動の質を一層高めていきたい。	・地域コーディネーター対象に改善が必要な事例や本来の役割について研修会を行う。	・地域連携担当職員や地域コーディネーターの果たす役割を説明する場を設ける。 ・各本部の取組を把握する場を設け、必要に応じて改善を図るようにする。	・学校が示す目的を学校・地域・家庭で共有し、学校を核とした地域づくりを進め、地域社会全体で子供を育てる体制が整う。	担当教員とボランティアが目的を共有して活動に取り組んでいる。（担当教員・ボランティアへのアンケートの回答結果より）	0	%	80
22207富士宮市	②学校と地域の課題	05 その他	子どもたちが地域の方とふれあい、学びを深める機会を増やしていきたい。	・地域行事等に生徒が参加している取組や授業の中で地域の人材を活用した事例について紹介する機会を設ける。 ・子どもが地域の人の話を聞いたり、一緒に学んだりする機会を増やす。	・地域コーディネーターの研修会で、地域ネットワークを広げていく取組について事例を交えて紹介する。 ・地域コーディネーターの研修会に地域連携担当教員を参加を呼びかけ、地域とのふれあい、こどもの学びを深める手立てについて事例を交えて紹介をする。	・児童生徒が、地域の人の話を聞いたり、一緒に学んだりする機会が増え、学びを深めている。	地域の人の話を聞いたり、一緒に学んだりする機会が増え、学びを深めている。（富士宮市学校評価共通項目2「児童生徒の回答結果より」）	0	%	90
22208伊東市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	児童生徒にとっては、多くの地域住民と関わる中で、多様な活動を継続することは、自己の形成や心の教育にもつながる。しかしながら、地域学校協働本部について、住民理解が進んでいないことに加え、高齢化の進展等から、学校を支援するボランティアが不足している。	・地域コーディネーターには、引き続き、ボランティア募集のチラシ配布や地域の会合等での呼びかけを行ってもらう。 ・地域コーディネーター同士の協議機会を創出し、情報共有を図るとともに、横の連携を強化しボランティアの拡大に努める。 ・地域学校協働活動という取り組みが行われていることの周知を図り、地域住民に活動内容を知ってもらうことでボランティアの確保に繋げる。	地域学校協働本部の対象校では、地域コーディネーターが中心となり、総合学習を行う講師の調整や登下校の見守り、読み聞かせ等のボランティア募集に係るサポーター会議を行うなど、積極的に活動いただいた。 その中で、チラシ配布や会合等での呼びかけといった取り組みが、新たなボランティアの確保に繋がっているため、継続して行っていく。	より多くの児童生徒と地域住民が関わり、より手厚く多様な活動の機会が創出される。	地域学校協働活動に参加したボランティアの延べ人数	1005	人	1020
22210富士市	③学校と家庭の課題	01 家庭等における学習習慣の定着	家庭環境が多様化する中で、家庭において安心して学習できる場や支援者の確保が困難な状況がある。学習支援を必要とする児童生徒に対する指導等が学校・家庭の共通の課題となっている。	地域の人材等による学習支援ボランティアを学校ごとに配置するとともに、学習の場を提供し、学習支援に取り組む。活動内容やボランティアの調整を行う学習支援コーディネーターを配置する。	引き続き安心して学習できる場の確保と継続した学習支援を行っていく。その際に、児童生徒が必要とする支援を見極め、学校の実態に応じて対象児童生徒を選択し、状況に応じた設置回数を設定していくことで、自己肯定感が高まるような取組をしていく。	児童生徒の学習の場が確保され、学習において支援を必要とする児童生徒に対する指導等を行うことで、学習習慣が身に付く。	「放課後学習を通して、学習の習慣が身についてきた」に対して「そう思う」と回答する児童生徒の割合（本事業のアンケート調査）	54	%	60

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数	単位	本年度の目標値
22215御殿場市	③学校と家庭の課題	01 家庭等における学習習慣の定着	核家族化、共働き世帯の増加等により、子どもの勉強を十分に見ることでない家庭が増えている。	年間26回程度の学習教室等を、小中学校9校10教室実施する。学校や公民館等での、学校とは異なる指導者や仲間と共に学ぶ。	年度途中から参加される方が、10人程度いた。目標を達成するため、事業周知の工夫を図る。	家庭での学習習慣を身に着ける。目標を決め、自分から進んで宿題等に取り組むようになる。昨年度よりも参加者を増やす。	学習教室等への子どもの参加人数	151	人	155
22219下田市	①学校運営上の課題	02 社会に開かれた教育課程への対応	学校と地域との連携が求められる事業の実施にあたり、必要とされる人材の選定、各所との連絡・調整業務が市内各校の教職員の負担となっている。令和6年度より、市内各学校に地域学校協働推進員を委嘱・配置した。今後、活動の周知を行うとともに、積極的に地域と学校との連携につながる事業を実施したい。	令和6年度は活動の周知の意味合いも兼ね、市内の協力事業所に対してステッカー配布を実施した。また、各学校の推進員に、積極的に学内外の活動に関わってもらうよう調整をした。この活動を契機とし、地域とのつながり作りをより強固なものにし、推進員のつながりやスキルを活用し、学内外活動のより一層の充実を目指し、子ども達の教育の充実に繋げたい。	各学校に配置した推進員については、配置初年度ということもあり、活動に若干の差が生じてしまった。ステッカーの配布については、地域全体で子どもを見守る機運の醸成を十分果たしており、また、本事業の周知にも一定の効果をもたらしている。引き続き、各校に配置した推進員について、積極的に学内外活動のサポートを依頼していく。	地域との協働を進めることで、学校の業務負担の軽減を図るとともに、推進員や地域の方々の協力により、学内外の学習や行事等を実施することで、一層の地域と学校の連携・協働を推進し、子ども達の健やかな成長を地域全体で支えていく環境・体制整備を目指す。	推進員等が学校の学習や行事等に関与する回数	4	その他	50
22220裾野市	①学校運営上の課題	02 社会に開かれた教育課程への対応	人口減少や社会構造の変化により、学校の教育活動を支える地域学校協働活動を持続可能なものにしていくことが課題となっている。	・地域学校協働本部ごとに推進員を配置し、活動の企画、調整等を担う。 ・推進員と教職員の合同研修会において、各本部の取組を共有する。	・推進員と教職員の合同研修会において、各本部の取組を共有する。	地域学校協働活動に参加し、児童生徒に関わる人や機会が持続または増加する。	地域学校協働活動に関わった地域人材の延べ人数	4500	人	4600
22220裾野市	③学校と家庭の課題	02 放課後等における多様な体験活動	学校の協力を得て、地域住民の参画による「すそのん寺子屋」を実施し、子供たちに地域住民との交流と学習機会を提供しました。体験活動を取り入れるなど寺子屋の充実が課題となっています。	学校の協力を得て地域住民の参画による学習支援等を継続し、子供たちに安全安心な居場所と地域住民との交流、学習機会を提供します。放課後子ども教室に関する情報発信に努めます。	事業について広く周知することで利用促進を図るとともに、運営を担う地域住民の確保・養成を図ります。	放課後子ども教室での学習支援等を通して、地域住民と交流することで子どもたちと地域住民とのつながりを深めます。	すそのん寺子屋に参加した子どもと地域住民の人数	389	人	400
22225伊豆の国市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	学校経営の課題に挙げられている「学習集団の二極分化」について改善を図るための支援者が不足している。	学区内の支援者を協働活動サポーターとして登録し、モデル校で定期的な学習支援（通称・月6）に取り組む。	令和6年度は試行段階として無償ボランティアにて学習支援を実施し、サポーター拡充が必要であると評価された。令和7年度は有償ボランティアの予算確保を実現した。	学習に困難を抱えている児童に対する定期的な支援体制の構築	協働活動サポーターの登録員数	2	人	6
22301東伊豆町	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	学校支援協働本部実行委員会員の高齢化により、現在の活動を維持するのが精一杯で、現事業の拡大や新しい事業までできないため、会員の確保（増員）に努める。	①ロコミによる勧誘②各種会議や集会でPR③チラシ等で募集を継続していく。	令和6年度にコーディネーターになるために必要な研修会に2名参加してもらったため、指導者は少しだが、手厚くなった。	安定した活動を確保するため、昨年に引き続き40・50代をターゲットに勧誘し、協力者を増やす。	1日当たりの会員の事業への参加人数。	5	人	6
22305松崎町	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	地域学校協働本部により活動している支援員は、長年継続していただいている方が多く、新たな方の参加が少ない。高齢化等により維持も懸念される。	学校運営協議会を立ち上げ、学校のニーズ把握、PTAや地区住民等への参加を呼びかけ、地域の協力者の確保に努める。	令和6年度は、学校への支援の見直しを行ったため、思いうような取組ができなかった。学校運営協議会をまとめる学校と地域のコーディネーター人材の育成に取り組む。	多様な活動に対応できる地域学校協働本部体制の構築	地域学校協働本部支援員の人数	9	人	12
22325函南町	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	地域住民等を対象にボランティアの募集を行っているが、学校が求める学習支援ボランティアと登録者が一致しない傾向にある。	募集チラシを配布するだけでは、地域住民に主体的ボランティア活動を促すことは難しいと思われる。そこで活動状況を知らせる募集チラシを配布することで活動意欲を喚起する。	学校ごとの学校支援ボランティア名簿の学校送付は、学校の財産となり有意義であった。学校からの相談に応じ、推進員による地域人材ボランティアの発掘をさらに進める。	学校が必要とする学習支援ボランティアが増加することで、対応できる学習や回数が増えることで教員の負担が減少する。	小・中学校でボランティアによる学習支援活動を実施した平均回数	29	回	35
22341清水町	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	コミュニティ・スクールを導入し学校協働本部活動を行っているが年数が経過しボランティアの登録事務が現在1校の学校のみになってしまった。	広報等を通じ町民に活動を周知しすべての学校のボランティア登録事務を復活させる。	1校の学校のみが推進委員からの働きかけで登録者数を増やしている。その取組を情報共有し、他校へ広めていく。	ボランティア登録数や活動人数が増加することでより活発な学校協働活動を行う。	ボランティアの登録数	27	人	100
22342長泉町	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティアスタッフの高齢化により支援内容に偏りが出る。また、子育て世代、学生等の参画が得られない。	・広報紙による周知と地域学校協働活動推進員のネットワークによるロコミでの増員 ・統括推進員の配置	SNSを活用した広報を行い、若年世代の関心を高める。近隣の大学、高等専門学校、高等学校への協力依頼をする。	多世代のスタッフの登録数が増加し、安定した人材バンクを確保できる。	人材バンクのスタッフの登録数	197	人	220

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数	単位	目標値
22344小山町	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	ボランティア名簿の作成、活用を継続しているが、メンバーの固定化・高齢化が進んでいる。	・紙ベースの募集に加えて、町のHPやSNSを活用した募集を行っていく。 ・本年度、中学校区単位で配置される予定の「CSディレクター」に、地域学校協働活動推進員の役割も担ってもらい、ボランティアの募集や育成に関与してもらう。	・学校を通じての保護者向けの案内で応募してくれる保護者が一定数いるので、子どもが卒業した後につながるようボランティア名簿に残すようにしている。 ・町のHPに募集案内を掲載した結果、大学生が1名「学習支援ボランティア」に応募してくれた。今後も継続したい。	・学校支援ボランティア活動を活発にし、参加人数を増やすことでボランティアの輪が広がっていく。	・学校支援ボランティア活動に参加した延べ人数	777	人	800
22209島田市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	地域における地縁のつながりの希薄化による地域の教育力の低下が課題である。全小中学校に地域学校協働本部を設置しているが、学校によりボランティア人数にばらつきがある。小学校の統合により4校減少となった。	地域学校協働活動推進員を20名(予定)委嘱し、引き続き市内全小中学校に地域学校協働本部を設置する。地域学校協働本部運営委員会を年2回開催し、情報共有等を行う。	地域学校協働本部運営委員会を年2回開催し、市内小中学校の活動事例の紹介、地域学校協働活動推進員同士による情報共有を行う。地域学校協働活動推進員等養成講座への参加を呼び掛ける。	地域全体で学校教育を支援し、地域ぐるみで子供を育てる体制を整える。地域住民の生きがいづくりや自己実現につなげる。子供たちの地域への理解・関心を深める。	活動した地域ボランティア人数(述べ人数)	1675	人	2100
22212焼津市	②学校と地域の課題	02 青少年の健全育成	コロナ禍以降、地域活動が行われなくなり、児童が地域の人と関わりながら多様な体験をする機会が減ってしまっている	地域の人々や、市他課と協力して、全小中学校区で放課後子ども教室を開催する。	昨年度も開催した事業については、参加者数が増加していたが、事業数が減少したため、結果的に数値目標に達していない。協力してくれる団体を増やし、事業数の確保を目指す。	児童に、放課後子ども教室での体験を通じて地域の人と触れ合うことで、児童と地域の繋がりを深める。	放課後子ども教室参加児童数	322	人	500
22213掛川市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	地域ボランティアが固定化しており高齢化が進んでいる。また、活動に参加してくれる人数も少なくなっている。	・啓発品の作成・配布。(クリアファイル・チラシ) ・ホームページ、広報紙での活動の周知	・高齢者だけでなく保護者や地区組織等に依頼し新しいボランティアを増やす。	令和8年度までに園・学校支援ボランティアの人数が100,000人に到達するようにする	園・学校支援ボランティアの人数	97169	人	100000
222143 藤枝市	①学校運営上の課題	01 教職員の時間外勤務の是正	市内の教員の30.5%が、月45時間以上の時間外勤務を行っており、教員の業務負担軽減による時間外勤務の縮減が課題となっている。	市内全中学校区(小学校17校中学校10校)に地域学校協働活動推進員を配置。人材活用希望調査を実施し、学校の希望する地域人材の確保を図ることで教員の業務負担軽減を目指す。	補助金の効果もあり、月45時間以上の時間外勤務を行う教員の割合は減少傾向にある。この傾向を維持できるよう、引き続き学校と地域のこまめな連絡調整や、各校への人材活用希望調査を実施することで、学校の希望する地域人材の確保を図り、さらなる教員の業務負担軽減を目指す。	学校・家庭・地域の役割分担の明確化により、地域との協働が進み、教員の業務負担が軽減する。	月45時間以上の時間外勤務を行う教員の割合	31	%	26
222143 藤枝市	②学校と地域の課題	02 青少年の健全育成	放課後子ども教室を新規開設してくれる団体が見つからず未開設学区があること、登録児童数が減少傾向にある教室のあること(一部教室)が課題である。	未開設学区で「出張！放課後子ども教室」(市直営)を実施し地域にも周知することで、新規開設への機運につなげる。また登録児童数が減少傾向にある教室へは、市のサポート(広報等)を強化していく。併せて多様な遊びの提供として玩具の貸出や市出前講座の活用促進を図り、教室にとって負担が少なくなつ子どもたちにとって魅力的な居場所となる方法を提案していく。	令和7年度は未開設学区で「出張！放課後子ども教室」(市直営)を行い、子どもの居場所の必要性について地域の方に認識していただく。また未開設学区の学校運営協議会に順次訪問し新規開設への協力依頼を行っており、令和7年度も引き続き協力を仰いでいく。併せて教室開設学区の児童全員に教室チラシを配布したことで登録児童数が増加した教室があったため、今後はさらに市ホームページやSNSで教室の様子や内容、魅力を発信し、登録児童数の増加につなげる。	「出張！～」の実施により子どもの居場所の必要性を認識していただき新規開設への機運につなげるとともに、教室に参加することで多様な体験ができる場であることを周知し登録児童数を増やす。	放課後子ども教室の登録児童数	433	人	710
222232 御前崎市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	学校の地域人材の活用の意識が高まる中で、希望する支援によって人は人材が不足し、学校の要望に応じきれなかったケースもある。学校の実情に応じて支援を充実させるためにも、要望が多いジャンルの支援についてはより人材の確保が必要となる。	・これまでも実施していたボランティア交流集会上に、ボランティア経験のない人も参加できるよう、すでに登録している人たちにも協力を仰ぎ、新規の参加を増やす。その中で地域連携の意義について周知する。 ・学校支援だよりを各校に配布し、地域学校協働活動の理解を促める。 ・ボランティア募集のチラシを作成し、学校や公民館に配布する。	令和6年度のボランティア集会上には、学校から特に要望が多い「ミンボランティア」に特化した交流会を行った。学校支援が未経験の参加者もいたが、学校支援の意義について説明を聞いたり、参加者同士で交流したりすることで、学校支援に対する敷居を下げることで、その後、ボランティアの新規登録までつなげることができた。紙面での広報も一定の効果はあるが、人と人とのつながりの中で支援の輪が広がるため、このような対面での周知の機会を設ける。	学校のニーズに応じた人材確保を進めることで、学校の要望に応じることができる地域連携を推進する。	ボランティアの新規登録者数	221	人	230
22226牧之原市	②学校と地域の課題	05 その他	コミュニティ・スクール全校導入後4年が経過したが、地域学校協働活動に対する保護者の認知度が低い。年度末に行った保護者に対する認知度アンケートでは41%という結果だった。	・紙媒体だけではなく、市のLINEやまきのらは子育て総合サイト等で積極的に地域学校協働活動について周知する。 ・各学校ホームページやブログ等で広報しているが、そのことが知られていないので、関係各所の二次元コードを掲載したチラシを作成する。	まだ認知度は低いものの、取り組みを通じて年々数値は向上している。(R5 29%)引き続き活動内容を特集した「コミュニティスクールだより」を作成、配布して広報を行うと同時に、ホームページやSNSの活用を、行政と学校とで協力して実施する。	コミュニティ・スクールについての広報を強化することで、地域学校協働活動の認知度を上げる。	各学校の保護者を対象とした年度末アンケート(地域学校協働活動の存在や活動内容の認知を問う設問)	41	%	60
22808牧之原市菊川市学校組合	②学校と地域の課題	05 その他	コミュニティ・スクール全校導入後4年が経過したが、地域学校協働活動に対する保護者の認知度が低い。年度末に行った保護者に対する認知度アンケートでは41%という結果だった。	・紙媒体だけではなく、市のLINEやまきのらは子育て総合サイト等で積極的に地域学校協働活動について周知する。 ・各学校ホームページやブログ等で広報しているが、そのことが知られていないので、関係各所の二次元コードを掲載したチラシを作成する。	まだ認知度は低いものの、取り組みを通じて年々数値は向上している。(R5 29%)引き続き活動内容を特集した「コミュニティスクールだより」を作成、配布して広報を行うと同時に、ホームページやSNSの活用を、行政と学校とで協力して実施する。	コミュニティ・スクールについての広報を強化することで、地域学校協働活動の認知度を上げる。	各学校の保護者を対象とした年度末アンケート(地域学校協働活動の存在や活動内容の認知を問う設問)	41	%	60
224294 川根本町	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	地域ボランティアの人材の固定化や高齢化が懸念される	活動内容により、知人等に地域ボランティアを依頼している	全町民に周知を行い、事業の理解をしていただき、地域ボランティアに登録	ボランティア人数が増加することにより活発な地域学校協働活動を行う	ボランティア参加者数	230	人	400

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数	単位	本年目標値
22424吉田町	③学校と家庭の課題	02 放課後等における多様な体験活動	平日の4時間授業日が増え、放課後における安全で安心な子どもの居場所の確保が一層必要とされるようになっている。	すべての小学校で4時間授業日に対応した放課後子供教室を実施する。	放課後子供教室において、子供が様々な体験ができる機会を提供する。	放課後子供教室に参加した子供が様々な体験ができたと感じることができる。	放課後子供教室で子供が様々な体験ができたと感じる割合(保護者へのアンケート調査)	79	%	83
222119磐田市	②学校と地域の課題	02 青少年の健全育成	令和6年度の学校評価アンケート「子どもたちが、地域のひとたちと学校や地域で関わっている」に肯定的な回答をする割合が、89%であった。その一方で「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がある。」は、72%という結果であり、地域に対する関心度が児童生徒ともに低い傾向がある。	地域(人、モノ、コト)との交流活動や放課後子供教室を行っている。また、ボランティア累計も1万人を超えた。学校における地域との関わりから、児童生徒が地域に出て、地域貢献をする活動が生まれてきている。	・市内全校に配置した地域学校協働活動推進員が連絡調整等を担い、学校と地域の交流活動を推進する。 ・地域(人、モノ、コト)との交流活動や放課後子供教室等をさらに拡充し、学校と地域の連携・協働を確かなものとする。	学校と地域の連携が強化され、地域との協働が進む。	磐田市共通項目「今住んでいる地域の歴史や自然について関心がある。」の肯定評価。	72	%	75
222160袋井市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	地域学校協働活動推進員の固定化、高齢化が進んでいる。また、多くの住民から、学校へのアプローチ方法が分からないとの声があがっている。	今年度、1箇所地域学校協働本部が立ち上がり、市内16小中学校のうち、13箇所に本部が設置された(2校休止)。地域学校協働活動が活性化しつつある。	地域学校協働活動推進員の役割を明確にし、打合せ会を実施したりすることで、地域学校協働活動を活性化させる。	地域学校協働活動の活性化により教員の意識が変わり、強固な連携体制が築かれる。地域学校間の好循環が生まれ、さらに活動が活性化される。	市内小中学校に調査「地域ボランティアによる支援活動の件数」	110	件	115
22221湖西市	②学校と地域の課題	03 学校支援ボランティアの確保・育成	地域ボランティアへの対応に不慣れな推進員もあり、ボランティアをうまく活用できていないケースもあった。	地域との連携を深め、ボランティアの確保を増やし、学習支援や学校環境整備等の活動日数を増やす。	地域との協働が進み、普段の授業以外での学習機会や学校環境整備等の機会を増やす。	普段の授業以外での学習機会や学校環境整備等の機会を増やし、地域との協働を進める。	1校あたりのボランティア活動日数	40	その他	42
22461森町	③学校と家庭の課題	02 放課後等における多様な体験活動	地域とのつながりが希薄化、家庭や地域の教育力の低下、さらには体験の格差が課題となっている。 放課後の子供教室の開催については、学校によってばらつきがある。	・放課後子供教室の開催を町内全ての未実施校に拡張し、体験活動だけでなく、通常の学習支援も施すなど、開催内容を拡充する。 ・地域住民を講師とし、夏休みに学習支援寺子屋や文化芸術体験寺子屋を継続する。	夏休みの学習寺子屋は、退職教師や大学生の協力を得て、集中して学習に取り組める場として定着してきた。しかし、放課後子供教室は町内の1校のみで開催されているため、町内で格差が生じている。このため、未実施校で実施する。	放課後子供教室や寺子屋に参加した子供が学習や様々な体験ができたと感じることができる。	放課後子供教室、夏休み学習支援寺子屋等体験活動の延べ参加者数	1596	人	1800